

1.3 地域情報化の現状と課題

(1) 行政の情報通信基盤整備状況

① 総合支所間ネットワーク

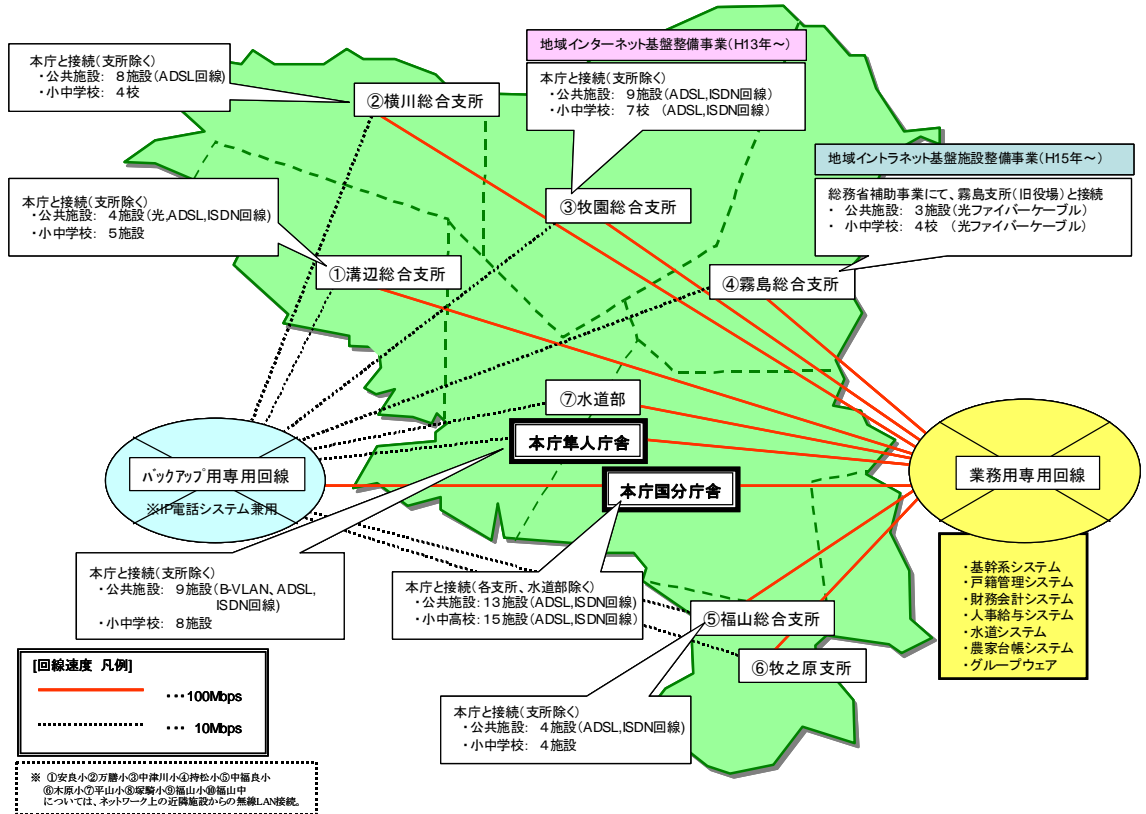
通常運用回線（以下、「運用回線」とする）として、本庁と総合支所間（福山市民サービスセンター、水道部、すこやか保健センターを含む）を100Mbpsの専用回線で接続している。この専用回線は高い情報セキュリティを維持し、主要業務のデータ通信を行っている。

また、運用回線のバックアップ回線として、10Mbpsの専用回線で本庁と総合支所間を接続している。運用回線と同様の高いセキュリティを維持し、平常時には本庁と総合支所間のIP電話に活用している。

② 各地区公共施設間ネットワーク

本庁と各地区の公共施設間も専用回線を利用している。各地域の提供可能な通信サービスにより、光ファイバケーブル(100Mbps)、ADSL(最大50Mbps)、ISDN(64kbps)にて接続している。

図表 -1 施設間のネットワーク状況

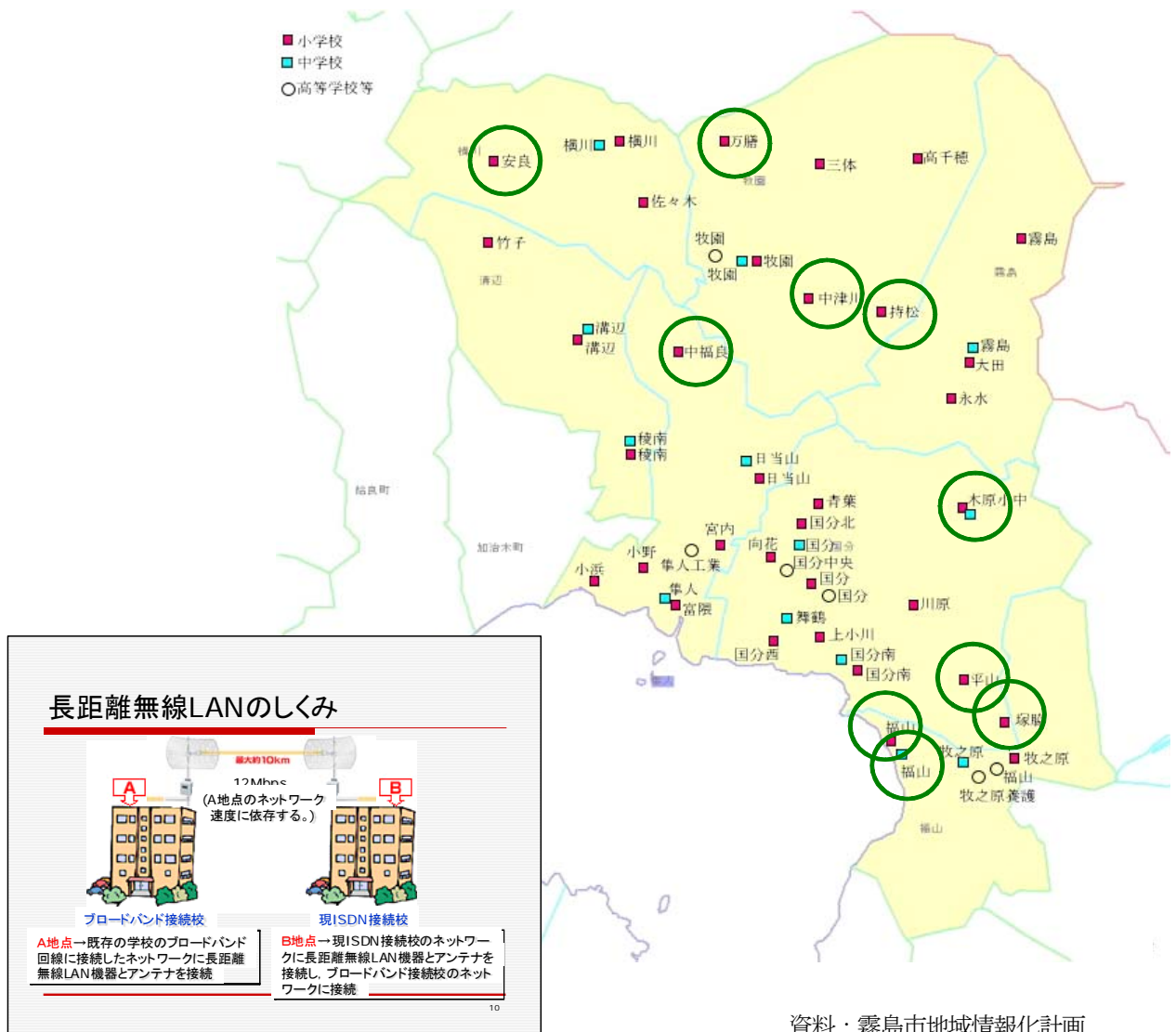


資料：霧島市地域情報化計画

③ 学校間ネットワーク

平成18年度までは、市内の小中学校（47校）すべてが光ファイバケーブル・ADSL・ケーブルインターネット・ISDNのいずれかの回線で接続されていた。しかし、ISDNしか利用できない図表-2の丸で囲んだ10校は、通信速度が遅いためインターネットを利用する授業に支障をきたしていた。そのため、ISDNしか利用できない10校について、平成19年度に短期に構築が可能な無線LANでの整備を行った。

図表-2 無線LAN整備校と無線LANのしくみ



資料：霧島市地域情報化計画

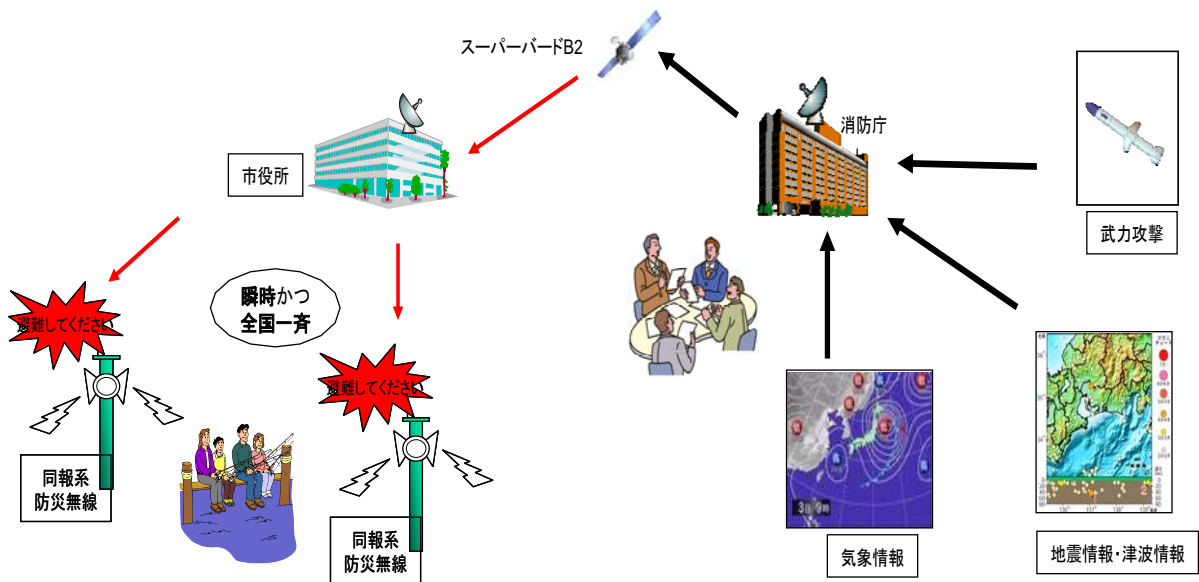
総務省が平成18年1月に発表した「IT新改革戦略」の中で、「職員一人1台のコンピュータ及びネットワーク環境の整備並びにIT基盤のサポート体制の整備等を通じ、学校のIT化を行う。」との目標が掲げられている。

④ 防災行政無線

同報系の防災行政無線は、統合デジタル化を図り、親局を国分庁舎、中継局を黒石岳、市内全域に屋外拡声子局（屋外スピーカー）を199局、再送信子局6局を設置し、情報伝達の一元化を目的として、平成22年度から平成26年度の5年間で整備を行っているところである。各年度ごとの整備後、エリアトーク（自治会等簡易無線放送）の親機と接続するための設計及び工事を実施する予定である。

全国瞬時警報システム（J-Alert）は、平成21年度に導入したが、本システムは同報系システムを通して放送されるため、現在未整備の地区へは瞬時に情報が届かない状況である。

図表 -3 J-Alert システムイメージ



資料：霧島市地域情報化計画

(2) 民間事業者を中心とした情報通信基盤整備状況

① ブロードバンド整備状況

市内では、次の民間事業者4社と霧島市が溝辺地区にブロードバンドサービスを展開している。

a) A社

市内では、光ファイバケーブルによる最大100MbpsまでのサービスとADSLによる最大47Mbpsまでのサービスを展開している。

b) B社

市内では、光ファイバケーブルによる最大100MbpsまでのサービスとADSLによる最大50Mbpsまでのサービスを展開している。

c) C社

市内では、最大30Mbpsまでのブロードバンドサービスを展開している。サービスエリアは、国分・隼人の市街地エリアである。なお、牧園地区の一部にもサービスしている。

d) D社

市内では、最大100Mbpsまでのブロードバンドサービスを展開している。サービスエリアは、国分・隼人地区の一部である。

e) 霧島市

溝辺地区全域を最大30Mbpsまでのブロードバンドサービスを展開している。

図表 -4 霧島市内のブロードバンド整備状況

No.	NTT収容局名	光	ADSL	CATV	FWA	備 考
1	国分	○	○	△	×	
2	隼人	○	○	△	×	
3	横川	×	○	×	×	
4	牧園	×	○	△	×	古道(牧園町下中津川)の近く(ロイヤルシティ霧島妙見台・大和ハウス工業の分譲地)上小鷹野(隼人町)の北側
5	丸尾	×	○	×	×	
6	霧島	×	○	×	×	
7	十三塚原	○	○	×	×	
8	牧之原	×	○	×	×	
9	溝辺	×	×	○	×	
10	上之段	×	○	×	×	平成20年度霧島市ブロードバンド環境事業により整備
11	松ヶ野	×	○	×	×	〃
12	山ヶ野	×	○	×	×	〃
13	安楽	×	○	×	×	〃
14	万膳	×	○	×	×	〃
15	嘉例川	×	○	×	×	〃
16	福山	×	○	×	×	〃
17	第二霧島	×	×	×	○	平成21年度霧島市ブロードバンド環境事業により整備

* 第二霧島については、平成21年度で国の地域活性化・経済危機対策臨時交付金を活用し、霧島市ブロードバンド・ゼロ地域解消促進事業により、FWAの方式でブロードバンド整備を行った。(FWA:通信事業者と加入社宅を結ぶ回線に無線を利用する方式)

② ケーブルテレビ整備状況

市内では、南九州ケーブルテレビネット株式会社（以下「MCT」という。）と溝辺町ケーブルテレビがサービスを提供している。

a) MCT

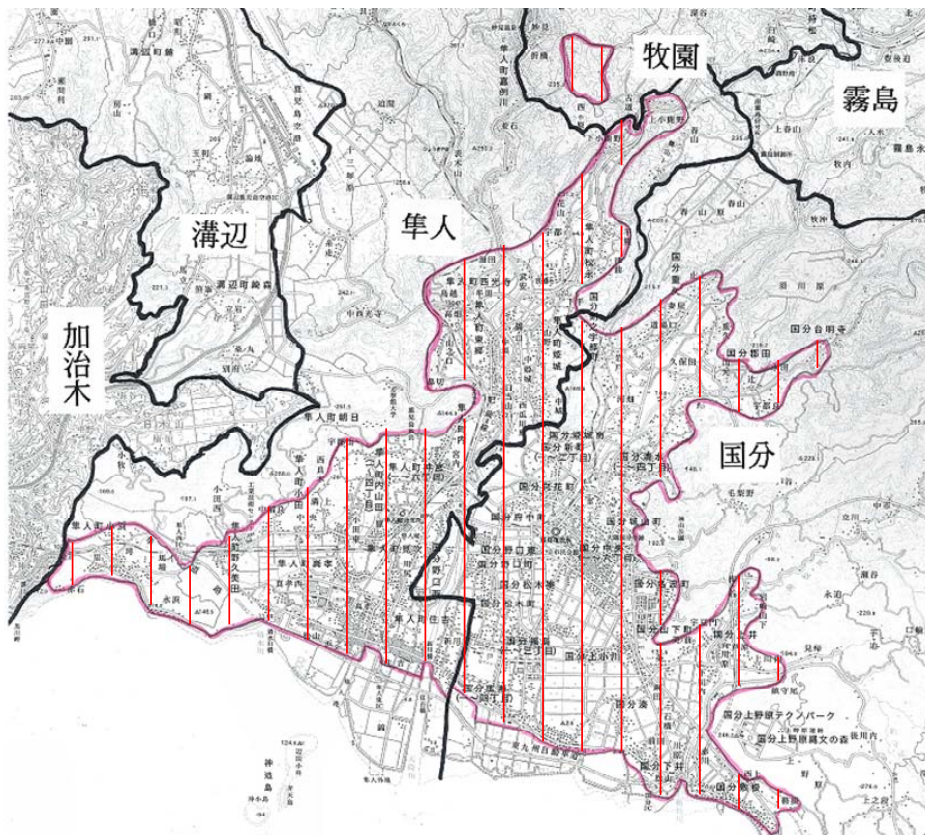
サービスエリアは、国分地区・隼人地区ですが、下図（図表-5）の縦線外エリアは未整備である。また、牧園地区の縦線内には、サービスを提供している。

ケーブルテレビ未整備エリアの住民からは、整備の要望もあるが、MCTとしては、現在市内での明確な拡張計画はない。加入状況等は以下のとおりである。

- ・ 加入者 : 13,354 世帯（平成 23 年 8 月現在）
- ・ 利用料 : 1,050 円（基本 8ch）～ 最大 52ch
- ・ 運営 : 第三セクター

ケーブルテレビでは、自主放送（議会中継や地域情報）などを行っている。

図表 -5 MCT サービスエリア



資料 : MCT

b) 溝辺町ケーブルテレビ

サービスエリアは、溝辺地区全域である。平成 14 年度総務省補助事「新世代地域ケーブルテレビ施設整備事業」を活用し、整備した。加入状況等は以下のとおりである。

- ・ 加入者 : 3,747 世帯 (平成 23 年 4 月現在)
- ・ 使用料 : 525 円 (基本 8ch) ~ 最大 52ch
- ・ 運 営 : 市営 (番組配信や保守などの運用をMC Tに委託)

現在、放送事業の運営費には、使用料の他に「地域環境整備事業基金」を充当している。しかしながら、この「地域環境整備事業基金」は年々減っているため、今後事業を継続していくためには、後々の機器更新等の費用負担に備え、財源を確保することが必要である。

③ 携帯電話サービスエリア状況

市内では、3 社の携帯電話通信事業者がサービスを展開している。

- a) E 社では、目算で市内の 70%程度の面積をカバーしている。
- b) F 社では、目算で市内の 50%程度の面積をカバーしている。
- c) G 社では、目算で市内の 20%程度の面積をカバーしている。

携帯電話への行政情報の提供は、大変有効な手段と捉え、今後積極的に推進したいと考えている。特に、災害時の安否確認、消防団への一斉召集などリアルタイム性を求められる情報伝達には、他自治体でも有効性が実証されている。しかし、市内の 30%程度の面積が携帯電話不感エリアとなっており、災害時などの利用に課題を残している。

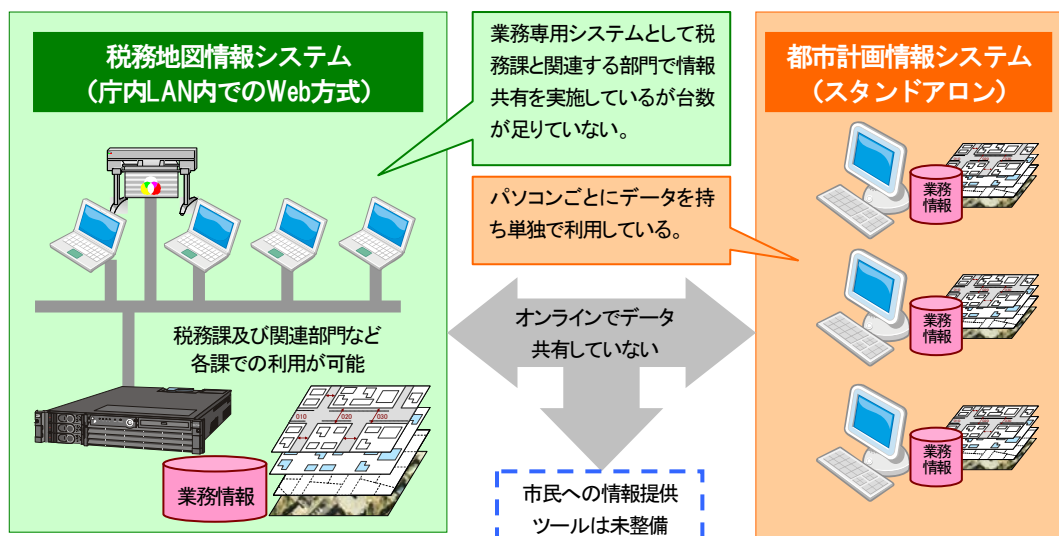
一番サービスエリアの広い E 社でも、カバー率が 70%程度である。今後の携帯電話への情報提供が有効活用されるために、サービスエリアの拡大が必要である。

(3) GISの現状

霧島市では、都市計画情報管理システム（スタンドアロンタイプ）と税務地図情報システム（市内LAN内でのWeb方式）が導入されており、地理空間情報の整備が進められている。これまでにデジタル整備された地理空間情報は下表の通りである。

種別	名称	範囲	備考
ベースマップ (背景となる地図)	地番図（地籍図）	市内全域	
	家屋図	市内全域	
	航空写真	市内全域	
	地形図	市内全域	
	住宅地図	市内全域	民間から購入
業務情報	都市計画区域	該当範囲	
	用途地域	該当範囲	
	建築物形態規制地域	該当範囲	
	道路台帳図	市内全域	
	区画整理	該当範囲	
	農振農用地	該当範囲	
	防災情報	市内全域	
	公有財産	市内全域	
	行政区	市内全域	
	学校区	市内全域	
	自治会区域	市内全域	
	国勢調査	市内全域	

GISの基礎となるベースマップは、市内全域が整備されており担当課での利用促進が進んでいる。しかし、全庁的にベースマップを利用できる市内システムが整備されていないため、その効果は限定的なものとなっている。



(4) 今後の課題

霧島市は、合併により行政面積が広がり、本庁までの時間や距離的問題が発生している。その課題解決の切り札としてICTの利活用が大きく期待されている。国の政策としてもICTを活用し、「いつでも」「どこでも」「必要なときに」「簡単かつ迅速に」行政サービスが受けられることが基本とされている。

① 防災分野

移動系の防災行政無線については、現在も統合が行われていないため、同報系との連携を含め、複合的に解決を図ることが必要である。防災情報をいかにワンストップで複数のメディアに送信し、市民に対して迅速に広く伝えるかが課題となっている。

② 福祉分野

介護を必要とする高齢者の方々から「話し相手が欲しい、ちょっとした手助けが欲しい、一人でいる時が不安」という要望や、独り暮らしの高齢者と離れている家族からは、万一の事故や災害に遭遇した時にどうなるかという不安の声がよせられている。そのため、今後、福祉・介護・医療分野でのICT活用が期待される。地域の中で手軽に手助けをしあえる新しい仕組みなど、ICTによる人や組織をつなぐネットワークシステム、離れたところからも様子を確かめられる見守り・安否確認システム、緊急通報システムなどの検討、そして、将来的にはボランティア団体や医療機関などとも連携し、さまざまな高齢者・障がい者向けサービスの展開を図ることが必要である。

③ 観光分野

霧島市への観光客の半数余りが車で訪れている状況から、市内観光における着地型観光の開発、自然災害等の外的要因による風評被害対策など、観光客が霧島に行きやすい環境をつくることが課題である。

その中で、観光情報の発信において、霧島市を訪れる観光客のニーズに応えられるよう、様々な電子媒体を使つての観光PRシステムを構築することが必要である。

④ 環境分野

環境については、地球温暖化のような地球規模での問題から、良好な自然や生活環境の保全などの身近な問題まで、その対策は多岐にわたっている。また、私たちの生産・消費・生活スタイルが、大きく影響する問題でもある。

霧島市全域の環境保全につながるような情報の発信・普及啓発を様々なメディアを通じて広げていく必要がある。

⑤ 統合型GIS

霧島市の町づくりには、道路、上下水道、建物、都市整備、危険区域、土地利用などさまざまな分野の情報を横断的に把握する必要があり、そのためには同一地図上で各種データが表示できる統合型GISの活用が有効である。しかしながら、現在、霧島市の地図データを利用したシステムは、一部部署に個別に導入されているため、地図情報が分散し、総合的に地図情報を把握しにくい状況にある。また、住民は、インターネット上に地図情報が公開されていないため、確認する情報が軽微な地図情報であっても、市役所へ出向いて確認しなければならない状況にある。

そこで、各部署でそれぞれに管理している地図情報を「共有空間データ」として一元的に整備・管理し、全庁横断的に有効活用できる統合型GISの構築について検討することが必要である。

また、住民が容易に地図情報を利用できる環境を整えるため、ハザードマップや観光情報などを地図上に載せ、インターネット上へ公開することも必要である。